

2017年10月23日
愛知中小企業家同友会
会長 加藤 明彦

第48回衆議院議員通常選挙の結果を受けて（会長談話）

今回の第48回衆議院議員選挙は、解散そのものについて疑問の声が聞かれたとともに、野党政党の離合集散、大掛かりな新党立ち上げに、本来議論されなければならない政策以上に目が向けられたものでした。「国難突破解散」と銘打たれた今回の衆議院議員選挙であったならば、その「国難」を克服できる国の将来像こそ、正面から議論されるべきだったと考えます。その意味で、国民経済の根底を支え、国民の圧倒的多数の暮らしを守る中小企業について、適切な政策議論が十分になされたのか疑問を禁じ得ません。

先ごろ発表された「7-9月期法人企業景気予測調査」では、大企業の景況感を示す景況判断指数は2四半期ぶりにプラスに転じ、2年ぶりの高さとなりました。しかし国民の経済状況を示す実質消費支出は、「持ち直し」ではなく「伸び悩み」と言える状況です。また、企業の人手不足感はバブル期並みの高さを記録し、中小企業の経営現場をかつてないほど苦しめています。景気回復がさまざまな場面で取り上げられますが、それを手放して喜べる状況ではありません。人手不足は中小企業の経営の大きな制約要因となり、地域経済活性化の足かせとなっています。

現実を正しく分析・認識しなければ真の課題は見出せません。経済のグローバル化が進行し、大手企業の好調さが中小企業経営に恩恵をもたらす時代はすでに過去のものとなりました。つまり、これまでの経済成長戦略はすでに過去のものとなり、日本経済再生の有効な処方箋とはなり得ないと言えるでしょう。その意味で、地域経済の根幹を成す中小企業それぞれが、自立した存在へと飛躍する健全な自助努力と、それを強力に後押しすることなしに、日本経済に新たな展望を描くことはできないと考えます。各地域の特色を存分に活かし、個性ある取り組みを推進する真に豊かな国民経済実現のための「新たな」経済ビジョンの策定を望みます。日本、地域、そして国民が直面する困難な状況から見れば、それこそが時代の要請だといえるでしょう。

これらすべての土壌は、健全な中小企業が活躍する平和で民主的な社会と、すべての人が人間らしく豊かに暮らせる環境です。そしてこの前提として問われなければならない最大のものが、国のありようを定める「憲法」の改正問題です。新政権には、国民一人ひとりの尊厳を守り、その権利を実現する民主主義を根付かせ、自主的・平和的な経済と社会を築く観点から、全国民的議論を慎重に重ねることに誠実に心を砕き、その声に真摯に向き合った熟慮と冷静な判断を期待します。

.....

愛知中小企業家同友会とは

現在、愛知県下4,000名を越える中小企業経営者が参加する異業種の経営者団体で、「経営体質の強化」「経営者の資質の向上」「経営環境の改善」をめざすという「3つの目的」に基づき活動しています。

- | | |
|--------|--|
| 1. 名称 | 愛知中小企業家同友会 |
| 2. 会員数 | 4,085名(2017年10月18日現在) |
| 3. 会長 | 加藤 明彦(かとう あきひこ) エイバックス(株)代表取締役会長 |
| 4. 事務局 | 名古屋市中区錦3-6-29 サウスハウス2階
電話 052-971-2671 FAX 052-971-5406
専務理事 内輪 博之、事務局長 多田 直之
報道担当(事務局次長) 八田 剛、政策担当(事務局員) 池内 秀樹 |